

昭和61年度研究プロジェクトについて

社会保障研究所

研究課題Ⅰ イギリスの社会保障（新規）

（研究目的）

近年、人口の高齢化と経済の停滞などにより、欧米のいずれの国においても社会保障制度の抜本的な見直しが行われている。特にイギリスにおいては、1985年6月に発表されたグリーンペーパーにより、戦後ベヴァリッジ報告に基づいて築かれた福祉国家の全面的な見直しが行われようとしている。このようなイギリスの社会保障の成立、変容、改革を研究することにより、わが国社会保障の今後の在り方を探ることを目的とする。

（研究項目）

1. イギリスの社会保障の発展の歴史的研究
2. イギリスの政治、行政、財政の研究
3. イギリスの国民保険、国民保健サービス、補足給付、社会福祉等の社会保障制度の仕組みの研究
4. イギリス社会保障の問題点と改革の方向の研究

（研究会の構成員）

- | | |
|-----|---------------------|
| 主 査 | 小山 路男（社会保障研究所長） |
| 幹 事 | 堀 勝洋（社会保障研究所調査部長） |
| | 武川 正吾（社会保障研究所研究員） |
| 委 員 | 秋元 美世（茨城大学人文学部講師） |
| | 井上 恒男（在英日本大使館一等書記官） |
| | 岩間大和子（国立国会図書館立法考査局） |
| | 炭谷 茂（公害防止事業団業務部次長） |
| | 高橋 誠（法政大学教授） |
| | 松井 亮輔（職業訓練大学校） |
| | 都村 敦子（社会保障研究所研究部長） |

曾原 利満（社会保障研究所主任研究員）

栃本一三郎（社会保障研究所研究員）

下平 好博（社会保障研究所研究員）

（研究計画）

1. 1ヵ年とする。
2. 研究結果を『イギリスの社会保障』として刊行する。

研究課題Ⅱ スウェーデンの社会保障（新規）

（研究目的）

スウェーデンは、人口高齢化、経済停滞、財政危機等の厳しい環境のなかで、福祉政策の効率化を図りながら、その一層の推進を実現しようとしている。このようなスウェーデンについて、福祉制度の基盤となる経済、労働、行財政、地方自治等を含め、所得保障、医療保障、社会福祉、住宅対策等の仕組みを総合的に検討する。

（研究項目）

1. スウェーデンの社会保障の歴史
2. スウェーデンの経済、労働、行財政、地方自治
3. スウェーデンの所得保障、医療保障、社会福祉、住宅対策
4. スウェーデン社会保障の問題点と改革の方向

（研究会の構成員）

- | | |
|-----|---------------------|
| 主 査 | 丸尾 直美（中央大学教授・専門委員） |
| 幹 事 | 都村 敦子（社会保障研究所研究部長） |
| | 城戸 喜子（社会保障研究所主任研究員） |
| 委 員 | 飯野 靖四（慶応義塾大学教授） |
| | 太田 義武（厚生省薬務局監視指導課長） |

小野寺百合子（スウェーデン社会研究
所顧問）

中村 秀一（厚生省保健医療局企画課
課長補佐）

林 宏（東洋女子短期大学助教授）

渡辺 芳樹（在スウェーデン日本大使
館一等書記官）

大本 圭野（社会保障研究所主任研究
員）

三上芙美子（社会保障研究所研究員）

宇野 正道（社会保障研究所研究員）

木村 陽子（社会保障研究所研究員）

下平 好博（社会保障研究所研究員）

（研究計画）

1. 1ヵ年とする。
2. 研究結果を『スウェーデンの社会保障』と
して刊行する。

研究課題Ⅲ 高齢者の消費に関する実証的研究 （新規）

（研究目的）

高齢者の消費構造の変化や消費行動に関する情
報の収集および分析を行い、年金、保健、医療お
よび各種の老人福祉サービスの政策を検討するう
えの基礎資料として役立てる。

（研究項目）

1. 高齢者の消費構造と世代間扶養の状況
2. 高齢化と高齢者世帯の家計の変化
3. 高齢者の消費行動と社会保障

（研究会の構成員）

主 査 伊藤 秋子（実践女子大学教授）
幹 事 三上芙美子（社会保障研究所研究員）
委 員 磯村 浩子（国民生活センター相談員）
岩田 正美（東京都立大学助教授）
上村 協子（東京家政学院大学講師）
岸 功（大正大学助教授）
小林 迪夫（鹿児島経済大学教授）
中鉢 正美（慶応義塾大学教授）
馬場 紀子（共立女子短期大学助教授）
前田 正久（日本体育大学教授）
御船美智子（お茶の水女子大学非常勤

講師）

森岡 清美（成城大学教授・専門委員）

横田 京（十文字学園女子短期大学
助教授）

曾原 利満（社会保障研究所主任研究
員）

大本 圭野（社会保障研究所主任研究
員）

宇野 正道（社会保障研究所研究員）

木村 陽子（社会保障研究所研究員）

（研究計画）

1. 昭和61年4月～63年3月の2ヵ年とする。
2. 本研究のフレームワークは、経済学、社会
学、社会政策など広い範囲にわたるものであ
るから、インターディシプリナリに行く。
3. 「家計調査——静岡県掛川市、昭和60年10
月」を集計し、その結果を解析する。その際、
「高齢者生活総合調査——静岡県掛川市、昭
和59年7月」からの情報も活用する。また、
「家計調査——静岡県掛川市、昭和48年10月」
との二時点比較（パネル分析）を通して、動
態的な観察を行う。

さらに、既存の全国調査資料を用いて補完
分析を行う。

研究課題Ⅳ 社会保障と住宅政策との関連に関 する理論的・実証的研究（昭和60年度より継続）

（研究目的）

住宅は、社会保障制度と密接な関係にあり、そ
の前提条件の一つである。居住者にとって住宅が
不安定であれば社会保障に種々の問題をひき起こ
す。欧米諸国では、社会保障と住宅政策は相互補
完関係のもとに整備されてきた。

本研究は、社会保障と住宅との関連について基
礎的研究を学際的に進め、今後の社会保障の前進
の方策を考察する。

（研究項目）

1. ソーシャル・ポリシーにおける社会保障と
住宅
(1) ソーシャル・ポリシーとしての住宅政
策

- (2) 欧米における社会保障と住宅政策
- (3) わが国における社会保障と住宅政策

2. 所得保障と住宅

- (1) 年金と住宅
- (2) 公的扶助と住宅
- (3) 住宅手当

3. 福祉サービスと住宅

- (1) ノーマライゼーション理念に基づく住宅政策
- (2) 老人福祉施設と住宅
- (3) 身体障害者サービスと住宅
- (4) 母子福祉サービスと住宅
- (5) 武蔵野方式による福祉サービス

4. 財政・金融・租税政策と住宅

- (1) 年金積立金と財政投融资（住宅関係）
- (2) 住宅税制・利子補給
- (3) 住宅に関する所得再分配
- (4) 財源と費用負担

（研究会の構成員）

主 査 丸尾 直美（中央大学教授・専門委員）
幹 事 大本 圭野（社会保障研究所主任研究員）

委 員 袖井 孝子（お茶の水女子大学助教授）
田端 光美（日本女子大学教授）
西 三郎（東京都立大学教授）
野村 敏（日本大学助教授）
早川 和男（神戸大学教授）
村上 雅子（国際基督教大学教授）
山崎 清（前国民生活センター調査研究部長）
都村 敦子（社会保障研究所研究部長）
堀 勝洋（社会保障研究所調査部長）
城戸 喜子（社会保障研究所主任研究員）
梶本一三郎（社会保障研究所研究員）
武川 正吾（社会保障研究所研究員）
木村 陽子（社会保障研究所研究員）

（研究計画）

- 1. 昭和61年度は、初年度の研究成果をふまえて、主として次の研究項目について研究する。
- (1) 社会保障の財政の側面から、住宅のあ

り方を考える。

- (2) 家計の側面における住宅費の負担、住宅サービスの受給状況等の分析を行う。
- (3) 福祉サービスと住宅との関連について検討を行う。

2. 昭和61年度末に最終報告を公表する。

研究課題Ⅴ 21世紀の社会保障に関する研究 （昭和60年度より継続）

（研究目的）

十数年後に迫った21世紀の日本社会は、世界に例をみない高齢社会になることが確実に予見されている。その高齢社会においては、社会保障も現在の諸制度を根本的に問い直し、各制度間の体系的整合性を確立するとともに、給付と負担の均衡がとれた制度に脱皮することを求められる。

社会保障研究所は、昭和57年度以来3ヵ年間にわたって「社会保障の基本問題」に関する研究プロジェクトを進めてきたが、昭和60年度から5年間にわたり、この研究を基礎として、「21世紀の社会保障」を所内外の研究者の協力のもとに、基幹的研究課題として追究することとする。

（研究項目）

- 1. 21世紀における社会構造
- 2. 21世紀における経済構造
- 3. 21世紀における社会保障制度

（研究会の構成員）

主 査 宮澤 健一（一橋大学教授・理事）
幹 事 都村 敦子（社会保障研究所研究部長）
堀 勝洋（社会保障研究所調査部長）
曾原 利満（社会保障研究所主任研究員）

委 員 荻島 國男（厚生省大臣官房政策課調査室長）

大森 弥（東京大学教授）
木村尚三郎（東京大学教授）
地主 重美（千葉大学教授・専門委員）
森岡 清美（成城大学教授・専門委員）
福武 直（前社会保障研究所長・東京大学名誉教授）
小山 路男（社会保障研究所長）

城戸 喜子 (社会保障研究所主任研究員)

大本 圭野 (社会保障研究所主任研究員)

三上芙美子 (社会保障研究所研究員)

宇野 正道 (社会保障研究所研究員)

栃本一三郎 (社会保障研究所研究員)

武川 正吾 (社会保障研究所研究員)

木村 陽子 (社会保障研究所研究員)

下平 好博 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

1. 研究期間は昭和65年3月まで継続する。
2. 昭和60年度の研究成果は、『社会保障研究の課題』(社会保障研究所研究叢書 No. 17)としてまとめたが、61年度は、21世紀へ向けての社会保障をめぐる諸要因(社会構造・経済構造等)についての基礎的研究を集中的に行う。
3. 昭和61年度は、中間の検討状況を取りまとめ、最終年度末に最終報告『21世紀の社会保障』を公表する。